

事例発表

富山県



「しんとうくん」は湧水型融雪工法の末端装置から生まれた

泉建設(株)代表取締役 泉英之氏

制度や土木製品開発新事業などの認定も受けることが出来た。

開発のきっかけは、現業を何とか建て直して行きたいと、試行錯誤していた5年前に目をつけた合成樹脂だった。

企業に見せてもらった何でもくっつく合成樹脂を土木製品に使えないかというところで、建築廃材、砂、砂利、シュレッダーに掛けた紙クズまで接着して複数試作した。

私共は旧大山町、有峰ダムの入口にある小さな会社。次第に仕事量が減り、どうやって生き残るかという思いで開発したのが、自然石透水型グレーチング「しんとうくん」である。

グレーチングは水を側溝に落とす機能があるが、開口部があるため女性のハイヒールが落ちたり、落ち葉や砂利が詰まったりする。グレーチングが灰皿代わりになるなどの排水溝の汚染防止などに役立つものとしてPRさせていた。商品は富山県のトライアル

次に透水舗装に手を広げようと考え、水路の底に透水舗装を施し、パイプで導水する取水装置を

考案した。

しかし土砂で水路が埋まるトラブルが発生し、復旧のため導水管のドレーンバルブを何度も開け閉めしている。管のウォータールンマー現象で舗装材に詰まった砂や土砂が浮き上がり、図らずも手

をかけずに洗浄されてしまった。

この原理を利用し内部を2層構造にし、舗装材内部より強制的に水を送り込むことにより湧水させる透水舗装機能を兼ね備えた湧水型融雪装置「アクアフロー」を編み

出すことが出来た。

お蔭様で特許も取得出来たが、この装置のポンプ詰まり予防対策として設けた末端装置が、自然石透水型グレーチング「しんとうくん」の開発につながった。今後の商品の流通に期待している。

ばならないが、現在はそれぞれ、「コミュニケーション」ができていないように思える。

これはそれぞれの人が悪いわけではなく、社会の構造、仕組みがそうさせていると思うので、我々Nプロがこの3者をつなぐ役割を果たしていきたいと思っている。

トフォームのような役割を担うとともに、地域づくりにも埋もれている女性の新しい視点も出してほしい。

以前市民、建設業者、行政の3者が集まり、今後の地域づくりに必要なことなどを話し合った。市民はほとんどが女性で、暮らしの視点、女性の視点で意見を出してもらったのだが、一番多かった意見は「自転車で暮らせる町」で、これをNプロの活動テーマの1つにしようと考えている。

富山県



持続可能な地域づくり

NPO法人「Nプロジェクトひとみちまち」事務局長 山下久美子氏

共感下さる方々で現在200名を超えたところである。

我々Nプロの活動を一言で言うと「持続可能な地域づくり」で、これまでに各メンバーは環境、福祉、生活、観光、男女共同参画といったソフトの分野で一生懸命やってきたのだが、地域づくりでは「道」に代表される社会資本整備、ハードの部分も大事であり、ソフトと一体化して地域づくりを考える必要がある。

たとえば、福祉と道路で予算を取り合うのではなく、環境とか福祉に良い道路を造り、それがまた観光にも結びついてい

地域づくりはみんなでいろいろな人でやらなければいけないということ。昨年末にNPO法人を設立した。会員は市民、行政、企業など、県内外の

石川県



竣工式をきっかけにイベント分野に進出

(株)ビルカン・(株)コムレイド 常務取締役 佐々木紀氏

(株)ビルカンは、ビル管理の会社で、主に建築物環境衛生管理業、清掃業、空気環境測定、貯水槽の清掃、害虫駆除などの業務や、消防などの各種法定の定期点検、地下タンク点検、建築基準法12条に係る点検報告、建築工事での空調設備やボイラー設備の施工、メンテナンスを手掛けている。イベント業の(株)コムレ

イルカンの営業種目は限られていたが、コムレイドを創業したことで、

北海道庁



「北海道庁の取組事例」

北海道経済部商工金融課主査 田邊弘一氏

ソフトランディング対策」に取り組み、建設業の経営体質強化と、新分野進出企業への後押しを行っている。

ソフトランディング対策の内容は、政策の普及啓発、マーケット対策、経営体質の強化、新分野進出の支援、人材の育成、雇用対策を柱としている。道内14の支庁ごとに融資や補助金の相談会の開催、昨年からの電子メールでの情報発信により補助金を申請する企業が増えている。

また、建設業しかしたことがない企業の不安や悩みに応えるため、先駆的に取り組んでいる企業や経営コンサルタントなどから48名に講師になっていただき、「建設業新分野進出ステップアップ

現在、国や地方自治体の財政状況が厳しい中で公共事業は縮減される傾向である。北海道も官から民間主導経済へ移行しなければならぬ重要な時期に来ている。建設業についても公共事業の縮減を受け、平成14年度から北海道建設業協会と連携し「建設業等

イベントの企画・運営、名刺やロゴマークの作成など幅広いニーズに応えることができ、顧客から少しずつ信頼を得ること

ができるようになった。最近では、文化ホールや体育施設の管理運営に指定管理者制度が導入され、民間事業者独自の施設運営が要求されるため、ビル管理会社としての営業種目だけでは

指定管理者になれない。このため、別の指定管理会社から部分的に下請けすることしかできなかったが、コムレイドの営業種目を加えることで、指定管理者として受託できるようになった。

すでに新分野に進出した企業からは事業の悩みを聞き、今年度からは支庁の職員が直接訪ねフォローアップしている。

今年度新たに定めた制度では、地域で新しく雇用を生み出す地域事業に取り組み企業に対し、設備や研究開発費を補助する仕組みになっている。

このほか、新分野に進むために設備投資した企業に対しては、経営事項審査で優遇し、道の競争入札参加資格で6点加算、新分野進出の優良事例として表彰された企業には10点加算する制度も設けている。

人材育成面では、道の高専技術専門学院で新分野進出のための職業訓練を受けられる支援を積極的に進めている。15年度と18年度を比較すると、新分野の進出企業は9・2ポイント増加している。

北海道庁は、これからも建設企業と手を携え、地域づくりと地域の活性化に取り組んでいきたいと考えている。

事例発表